

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年12月21日
【中間会計期間】	第50期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	福山観光開発株式会社
【英訳名】	FUKUYAMA KANKOKAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小丸 成洋
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字東中条498番地
【電話番号】	084 - 967 - 1212
【事務連絡者氏名】	取締役 支配人 佐藤 博司
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字東中条498番地
【電話番号】	084 - 967 - 1212
【事務連絡者氏名】	取締役 支配人 佐藤 博司
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	162,314	162,753	156,652	321,456	320,961
経常利益 (千円)	3,477	11,997	5,660	10,965	12,234
中間(当期)純利益 (千円)	2,156	8,611	1,893	6,558	8,694
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	93,500	93,500	93,500	93,500	93,500
発行済株式総数 (株)	15,910	15,910	15,910	15,910	15,910
純資産額 (千円)	1,715,101	1,728,115	1,730,091	1,719,503	1,728,198
総資産額 (千円)	1,785,017	1,800,046	1,796,469	1,775,664	1,778,745
1株当たり純資産額 (円)	107,800.24	108,618.17	108,742.40	108,076.90	108,623.41
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	135.54	541.27	118.99	412.20	546.51
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.08	96.00	96.31	96.84	97.16
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	27,958	19,260	19,990	32,292	19,716
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	199,911	240,987	25,440	16,215	247,862
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	201,457	167,760	155,891	389,487	161,341
従業員数 (人)	21	21	18	23	21
(外、平均臨時雇用者 数)	(5)	(3)	(5)	(3)	(3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(人)	18(5)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1)経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は、次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間における我が国経済は、堅調な個人消費、国内における五輪需要や生産性向上投資などの設備投資の増加を背景として、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

その一方で、米国の通商政策による貿易摩擦や為替の不安定さ、また、自然災害の影響など今後の景気に悪影響を及ぼす状況が見受けられるようになってまいりました。

ゴルフ場業界は、引き続きゴルフ人口が年々減少するなか、特に中国地方においては7月の豪雨や猛暑によりプレー環境が悪化し来場者は大幅に減少いたしました。

このような状況のなか、当ゴルフ場は、インターネットを活用した営業を強化いたしました。また、前述の豪雨によりコース内の数か所に土砂災害等の被害が発生致しましたが、プレー環境の維持に全力を傾注するとともに、カートの更新を実施し業務の効率化にも努めました。なお、レストラン充実のため、季節料理にも新メニューを取り入れニーズに対応致しました。

この結果、当中間会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(a)財政状態

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ17,723千円増加し、1,796,469千円となりました。当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ15,830千円増加し、66,378千円となりました。当中間会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ1,893千円増加し、1,730,091千円となりました。

(b)経営成績

当中間会計期間の売上高は156,652千円（前年同期比3.7%減）、売上原価は99,900千円（前年同期比4.7%減）、販売費及び一般管理費は、61,408千円（前年同期比1.8%増）、営業損失は4,657千円（前年同期は2,392千円の営業損失）となりました。また、経常利益は5,660千円（前年同期比52.8%減）となり、中間純利益は特別損失に含まれる災害損失の発生もあり1,893千円（前年同期比78.0%減）となりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社には子会社がなくゴルフ場経営しか行っておりませんので、セグメントの記載はしておりません。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが19,990千円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが25,440千円減少したことにより、前事業年度末に比べ5,450千円減少し、当中間会計期間末には155,891千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19,990千円（前年同期は19,260千円）となりました。

その主な要因は、税引前中間純利益2,995千円、減価償却による内部留保8,583千円、その他の流動負債の増加15,975千円などにより資金が流入した一方で、その他の流動資産の増加5,698千円、法人税等の支払額974千円などにより資金が流出したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は25,440千円（前年同期は240,987千円の流出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出6,940千円、定期預金の預入による支出25,400千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 当社の事業内容は、提供するサービスの性格上、生産実績及び受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(b) 来場者数実績

第49期上半期 (29.4.1~29.9.30)							第50期上半期 (30.4.1~30.9.30)						
月別 (月)	営業 日数 (日)	会員 (人)	無記名 (人)	客員 (人)	計 (人)	1日 平均 (人)	月別 (月)	営業 日数 (日)	会員 (人)	無記名 (人)	客員 (人)	計 (人)	1日 平均 (人)
4	30	827	218	2,129	3,174	105	4	30	825	200	2,157	3,182	106
5	31	845	356	2,546	3,747	120	5	31	709	304	2,788	3,801	122
6	30	708	168	1,878	2,754	91	6	30	743	141	2,245	3,129	104
7	30	782	210	1,941	2,933	97	7	27	562	85	1,525	2,172	80
8	30	620	21	1,672	2,313	77	8	30	573	46	1,791	2,410	80
9	30	666	163	1,764	2,593	86	9	29	622	165	1,734	2,521	86
計	181	4,448	1,136	11,930	17,514	96	計	177	4,034	941	12,240	17,215	97
総来場者 に対する割合 (%)		25	7	68	100		総来場者 に対する割合 (%)		23	6	71	100	

(注) 次の通り臨時休業いたしました。

台風のため 1日

(注) 次の通り臨時休業いたしました。

台風のため 2日
豪雨のため 2日

(c) 営業収入の実績

区分	第49期上半期 (29.4.1~29.9.30)		第50期上半期 (30.4.1~30.9.30)	
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
営業収入の部				
グリーンフィ	36,097	22.2	35,309	22.5
キャディフィ	49,562	30.4	46,025	29.4
諸費用	37,920	23.3	37,435	23.9
売店売上	1,315	0.8	1,425	0.9
受託手数料	7,951	4.9	7,846	5.0
競技参加料	5,647	3.5	5,335	3.4
年会費	17,160	10.5	16,865	10.8
その他	7,098	4.4	6,408	4.1
合計	162,753	100	156,652	100

(注) 1. 営業外収益として名義書換料その他10,374千円(第49期上半期は14,392千円)あり、収入合計金額は167,026千円(第49期上半期は177,146千円)となります。

2. キャディフィはキャディに対する賃金として支出し、競技参加料は競技の賞品その他に支出されるものであります。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この中間財務諸表の作成にあたっては、当中間会計期間における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積もり、予測を必要としております。当社は、過去の実数値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当中間会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は437,422千円(前事業年度は411,606千円)となり25,816千円増加しました。主な要因は、中間純利益1,893千円を計上し、減価償却費8,583千円などの計上により内部留保が増加し、現金及び預金が391,341千円から411,291千円へ19,950千円増加したこと、その他流動資産が5,698千円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は1,359,046千円(前事業年度は1,367,139千円)となり8,092千円減少しました。これは、新規に減価償却資産を6,940千円取得した反面、減価償却費8,583千円の計上、長期性預金(投資その他の資産)が6,900千円減少したことなどによるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は59,013千円(前事業年度は43,183千円)となり15,830千円増加しました。主な要因は、中間会計期間末においては、未払金が前事業年度末の20,755千円から18,713千円へ2,041千円減少した反面、10月から3月までの年会費を前受金として18,386千円計上したことによるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は7,364千円(前事業年度は7,364千円)で変動はありませんでした。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は1,730,091千円(前事業年度は1,728,198千円)となり1,893千円増加しました。これは中間純利益の計上によるものです。

(b) 経営成績の分析

当中間会計期間におきましては、豪雨災害の発生や猛暑により経営状況は悪化しました。結果、売上高は156,652千円(前年同期比3.7%減)、売上原価は99,900千円(前年同期比4.7%減)、販売費及び一般管理費は61,408千円(前年同期比1.8%増)そして営業損失は4,657千円(前年同期は2,392千円の営業損失)となりました。その主因は、気象の悪化による来場者の減少やプレー料金の値下がりであります。また、経常利益は5,660千円(前年同期比52.8%減)、中間純利益は1,893千円(前年同期比78.0%減)となりました。その要因は、特別損失に含まれる災害損失の発生であります。

なお、当中間会計期間における経営上の目標とする経営指標は、来場者数を175百人、売上高は160百万円としており、目標をわずかに下回りました。

入場者数、売上高等の推移

営業指標	第46期中間 (平成26年9月)	第47期中間 (平成27年9月)	第48期中間 (平成28年9月)	第49期中間 (平成29年9月)	第50期中間 (平成30年9月)
入場者数(人)	18,097	17,371	17,005	17,514	17,215
売上高(千円)	165,055	158,019	162,314	162,753	156,652
一人当たり 売上高(円)	9,120	9,096	9,545	9,292	9,100

(c) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(d) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2事業の状況 2事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(e) 資本の財源及び資金の流動性

資金概要

当社の事業活動における運転資金需要の主なものはコース維持費、プレー費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また設備資金需要としては、コース及びクラブハウスに対する有形固定資産投資があります。

財務政策

当社は短期運転資金、長期運転資金ともに自己資金でまかなっており、当中間会計期末において借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高はありません。また当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は155,891千円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

5【研究開発活動】

サービス業のため特に研究開発活動は行っていません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
福山カントリー クラブ	福山市	ゴルフ場の 経営 及び これに付帯 する事業	電気設備 LED 照明設備	6,950		自己資金	平成30年 9月	平成31年 1月	電気料金 削減

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,800
計	44,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,910	15,910	-	当社は、単元株 制度は採用して おりません。
計	15,910	15,910	-	-

(注) 株式に譲渡制限を設けております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日	-	15,910	-	93,500	-	1,543,000

(5) 【大株主の状況】

平成30年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4 - 20 - 1	500	3.14
株式会社備広	広島県福山市草戸町3 - 14 - 11	240	1.51
株式会社アカシン	広島県福山市新浜町1 - 6 - 34	210	1.32
福山ツーリスト株式会社	広島県福山市東深津町4 - 16 - 25	200	1.26
三浦 一郎	広島県福山市	120	0.75
タカヤ商事株式会社	広島県福山市千田町千田1741 - 1	100	0.63
株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77 - 1	60	0.38
山陽染工株式会社	広島県福山市一文字町6 - 1	60	0.38
藤井商事株式会社	広島県福山市箕沖町105 - 3	50	0.31
北川精機株式会社	広島県府中市鷓鴣町800-8	50	0.31
タカウラ株式会社	広島県福山市王子町 2 丁目18 - 27	50	0.31
株式会社松原組	広島県福山市引野町5218	50	0.31
小畠酒類販売株式会社	広島県福山市南手城町2-12-13	50	0.31
サンレスター株式会社	広島県福山市箕島町6280 - 40	50	0.31
計		1,790	11.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,910	15,910	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,910	-	-
総株主の議決権	-	15,910	-

【自己株式等】

平成30年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当会社の株式は非上場につき、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 日下真吾氏による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,341	411,291
売掛金	13,304	13,363
商品及び製品	1,611	1,527
原材料及び貯蔵品	3,426	3,620
その他	1,936	7,634
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	411,606	437,422
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	141,891	139,449
構築物（純額）	40,569	38,819
機械及び装置（純額）	581	447
車両運搬具（純額）	7,303	11,333
工具、器具及び備品（純額）	12,466	11,524
土地	163,667	163,667
コース勘定	921,088	921,088
立木	64,133	64,133
その他（純額）	6,211	5,918
有形固定資産合計	1,357,912	1,356,382
無形固定資産	903	606
投資その他の資産		
繰延税金資産	869	1,504
その他	7,453	553
投資その他の資産合計	8,323	2,057
固定資産合計	1,367,139	1,359,046
資産合計	1,778,745	1,796,469

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121	196
受託販売未払金	7,674	7,219
未払金	20,755	18,713
未払法人税等	908	1,671
未払消費税等	2,084	2,311
未払費用	6,836	6,183
預り金	2,417	2,603
前受金	-	18,386
賞与引当金	2,205	1,678
その他	179	50
流動負債合計	43,183	59,013
固定負債		
退職給付未払金	7,364	7,364
固定負債合計	7,364	7,364
負債合計	50,547	66,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,500	93,500
資本剰余金		
資本準備金	1,543,000	1,543,000
資本剰余金合計	1,543,000	1,543,000
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	51,698	53,591
利益剰余金合計	91,698	93,591
株主資本合計	1,728,198	1,730,091
純資産合計	1,728,198	1,730,091
負債純資産合計	1,778,745	1,796,469

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	162,753	156,652
売上原価	104,801	99,900
売上総利益	57,952	56,751
販売費及び一般管理費	60,345	61,408
営業損失()	2,392	4,657
営業外収益	¹ 14,392	¹ 10,374
営業外費用	1	56
経常利益	11,997	5,660
特別損失	464	² 2,664
税引前中間純利益	11,532	2,995
法人税、住民税及び事業税	2,964	1,737
法人税等調整額	43	634
法人税等合計	2,921	1,102
中間純利益	8,611	1,893

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	43,003	1,719,503	1,719,503
当中間期変動額							
中間純利益					8,611	8,611	8,611
当中間期変動額合計	-	-	-	-	8,611	8,611	8,611
当中間期末残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	51,615	1,728,115	1,728,115

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	51,698	1,728,198	1,728,198
当中間期変動額							
中間純利益					1,893	1,893	1,893
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,893	1,893	1,893
当中間期末残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	53,591	1,730,091	1,730,091

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	11,532	2,995
減価償却費	8,649	8,583
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	-
賞与引当金の増減額（は減少）	95	526
退職給付未払金の減少額	2,926	-
固定資産除却損	464	184
受取利息及び受取配当金	55	430
売上債権の増減額（は増加）	2,844	58
たな卸資産の増減額（は増加）	66	110
その他の流動資産の増減額（は増加）	5,670	5,698
仕入債務の増減額（は減少）	534	381
その他の流動負債の増減額（は減少）	13,106	15,975
小計	22,956	20,534
利息及び配当金の受取額	55	430
法人税等の支払額	3,751	974
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,260	19,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,587	6,940
定期預金の預入による支出	235,400	25,400
定期預金の払戻による収入	-	6,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,987	25,440
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	221,727	5,450
現金及び現金同等物の期首残高	389,487	161,341
現金及び現金同等物の中間期末残高	167,760	155,891

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～65年
構築物	6～30年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」869千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」869千円として表示しております。

(中間貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
	887,917千円	884,458千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
名義書換料	10,000千円	9,000千円
受取保険金	3,111	-

2 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
災害損失	-	2,481千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	8,324千円	8,286千円
無形固定資産	324	296

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,910	-	-	15,910
合計	15,910	-	-	15,910

(注)自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,910	-	-	15,910
合計	15,910	-	-	15,910

(注)自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	401,360千円	411,291千円
預入期間が3か月を超える定期預金	233,600	255,400
現金及び現金同等物	167,760	155,891

(リース取引関係)

リース取引はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	391,341	391,341	-
(2)売掛金	13,304	13,304	-
資産計	404,645	404,645	-
(1)買掛金	121	121	-
(2)受託販売未払金	7,674	7,674	-
(3)未払金	20,755	20,755	-
(4)未払費用	6,836	6,836	-
(5)退職給付未払金	7,364	7,364	-
負債計	42,752	42,752	-

当中間会計期間(平成30年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	411,291	411,291	-
(2)売掛金	13,363	13,363	-
資産計	424,654	424,654	-
(1)買掛金	196	196	-
(2)受託販売未払金	7,219	7,219	-
(3)未払金	18,713	18,713	-
(4)未払費用	6,183	6,183	-
(5)退職給付未払金	7,364	7,364	-
負債計	39,676	39,676	-

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)受託販売未払金、(3)未払金、(4)未払費用、(5)退職給付未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の保有はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は行っておりません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの付与は行っておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の保有はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	グリーンフィ	キャディフィ	諸費用収入	売店・食堂収入	その他営業収入	合計
外部顧客への売上高	36,097	49,562	37,920	9,267	29,906	162,753

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

中間損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

中間貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	グリーンフィ	キャディフィ	諸費用収入	売店・食堂収入	その他営業収入	合計
外部顧客への売上高	35,309	46,025	37,435	9,272	28,609	156,652

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

中間損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

中間貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
1株当たり中間純利益	541.27円	118.99円
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	8,611	1,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	8,611	1,893
普通株式の期中平均株式数(株)	15,910	15,910

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
1株当たり純資産額	108,623.41円	108,742.40円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,728,198	1,730,091
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	1,728,198	1,730,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	15,910	15,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月22日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月19日

福山観光開発株式会社

取締役会 御中

公認会計士 日下真吾事務所

公認会計士 日下 真吾 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山観光開発株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、福山観光開発株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。